

平成28事業年度「業務の実績に関する評価結果」における評価委員会意見への対応状況について

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
教育	【教育プログラムの改善と構造の明示】(No.3) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 教育プログラムの体系化をより実質的なものとするため、組織全体による教育内容の一体性を高めるよう教員間の連携をより一層推進されたい。 	9	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> AP事業の推進に係るファカルティ・ディベロッパー（FDer）養成研修を5回開催し、参加教職員間の協働性を高めるよう努めた。そのうち第3回の研修（9月14日開催）においては、各FDerの授業改善事例を発表し合うポスターセッションを開催し、相互理解や交流が進んだ。 <p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科FDで教員間の連携強化を図りつつ、27・28年度入学生には履修モデル、29年度入学生には主専攻・副専攻プログラムを提示して履修指導を行った。その結果、学生意識調査の「授業の中で満足する科目」を問う項目で、70%以上と答えた学生の割合は、全学年で前年度より増加した。（4年次生 32.4→56.0%，3年次生 38.5→40.8%，2年次生 34.1→46.3%，1年次生 38.8→43.7%） <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理栄養士臨地実習と栄養教諭関連科目のコースカタログ及びシラバスを、担当教員で構成するWGで再点検し、客員教授と連携して組織的な教育の実質化を促進するとともに、学科内での共有を図った。 <p>【経営学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科FDにおいて「経営学専門演習Ⅰ・Ⅱ」の実施・運営状況に関する情報を交換・共有した。 企画委員と教務委員を中心に、教育プログラムの体系について見直しを行った。 <p>【経営情報学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 初年次必修科目「経営情報学研究序論」を導入し、専門科目群間のつながり及び専任教員の担当科目と研究内容等を紹介し、学生からのフィードバック等により教員間の更なる連携等を図った。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉学部5学科の学生が、学科混合の小グループで取り組む必修科目「大学基礎セミナー」、 「チーム医療福祉演習」の担当教員会議を行い、教育内容と方法の改善を協議し実施した。 国家試験受験資格に関わる指定規則改定、養成教育ガイドライン改定の動向を見極め、現行カリキュラムとの照合を行い、教育プログラムの質の保証に努めた。 各教員の研究、臨床業績に応じた科目担当教員の決定を行った。 FDerを中心に、担当授業のピア・レビュー事業に取り組んだ。

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
			<ul style="list-style-type: none"> ・看護学科では、教育課程検討会を毎月1回開催し、文部科学省による「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」の内容と現行のカリキュラムとの照合、シミュレーション教育のFD研修会（12月26日）、学修支援アドバイザー（看護学科3・4年次生20人）の協力を得て模擬授業参観の実施、看護の動向と看護教育に関するFD研修会（3月8日）を実施した。 ・作業療法学科では、学修時間の実質的増加と学修時間の的確な把握を行うため、1年次生に対するチューターによるホームルーム制度を試行的に導入した。 ・人間福祉学科では、ルーブリック評価導入について検討した。
【学修成果の把握と検証】(No.6) [3]			
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ルーブリックの開発等の取組を着実に進めるとともに、その導入・定着等、学修成果の把握に向けた目標の具体化を全学的に一層推し進めること。 	9	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育科目「大学基礎セミナー」において平成30年度から導入する試行版ルーブリックを作成するなど、学修成果の把握のための取組を全学的に進めた。 <p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年間の学修の集大成である卒業論文の成果の把握と検証を行うため、平成28年2月から指導体制の改善のためのWGを立ち上げ、指導体制や卒論発表会の形式について検討するとともに、指導学生数の見直しを行った。これらの結果を踏まえ、4月から6月にかけて「卒業論文ルーブリック」を作成し、7月中旬に3・4年次生全員に公開した。なお、卒業論文の質的向上と学修成果を高めるため、学科FD「卒論指導体制の改善」（7月4日）を実施し、卒業論文に向き合う学生の自主的な学修を導くための工夫、ルーブリックの活用方法、成績評価の基準などについて意見交換を行った。これらの成果は、本年度の卒論指導や卒論中間報告会・最終発表会（ポスター発表）・卒論審査に反映された。 <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部・学科で学修成果の評価方法を定め、両学科では各成績評価基準ガイドラインを定めた。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チューター等による面談を全学生に対して前・後期各1回行い、必要に応じて個別支援や保護者面談を行った。 ・AP事業推進部会の主導のもと、AP事業における計画に基づき、アクティブ・ラーニングの推進が事業目的と合致しているか検証する際の指標の検討を行った（AP事業三原キャンパスFDer）。 ・看護学科における各領域実習及び卒業研究では、評価項目と基準を設定し、教員間で評価に差が出ないよう客観的な評価を行った。また、学生にも評価基準を提示し自己評価を導入した。

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
教育	【学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握】(No.10) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 学修支援アドバイザー（学生）による学修支援は、アクティブ・ラーニングを促す取組としてより一層の活用を推進されたい。 また、学修支援アドバイザーによる適切な支援を行うため、学修支援スキルの向上や学修支援時に知り得た個人情報管理等、必要な技能や資質を身に付けるための研修を一層充実されたい。 	9	<p>【学術情報センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島キャンパスにおいて、定期試験前の期間にラーニングコモンズに学修支援アドバイザーを常駐させたほか、11月からは図書館内に専用カウンターを設置して週1回待機させるなど、利用促進に努めた。 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> AP事業の一環として行っている学修支援アドバイザーの養成は、各キャンパスのニーズに合わせて即効性を重視し、キャンパス別に研修・登録を行うこととした。平成29年度末までに登録者数は3キャンパス計129人となり、ラーニングコモンズや授業内の支援に加え、FDerの担当授業において学生の学びを参観する活動も開始した。
	【全学共通教育推進体制の強化】(No.13) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 教員及び学生が、教養ゼミナールをはじめとする全学共通教育科目を実施する理念を理解・共有し、関係科目の履修意欲を喚起させるような手立てを講じるよう努められたい。 	9	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教養ゼミナールの履修意欲を喚起するため、一部の科目について配当年次の見直しを行ったほか、27年度以前入学生についても聴講可能とし、積極的な学修の機会を提供した。また、履修を促すために各プログラムの周知に努めた。その結果、受講者数に学科による偏りは認められるものの、副専攻プログラムの構成科目である「異文化理解」については受講者数が増加した。また、「広島と世界」科目群については、受講動向と学修状況の分析を踏まえ継続して改善を改善を図っており、共通教育の理念は着実に定着しつつあると考えている。 新プログラム導入後3年を経過したことから、実施状況について中間総括を行い、授業外学修時間の増加と総合的な満足度の上昇を確認した。安定的な科目提供と満足度の更なる向上を目指して、30年度も引き続き改善を図るとともに、32年度の学部学科再編後の共通教育の設計に資するよう、引き続き分析を継続する。
【副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進】(No.14) [3]			
<ul style="list-style-type: none"> 副専攻プログラムの早期の検証・改善を実施するため、関係科目の受講状況だけでなく学生のプログラム認知度、プログラム履修の意向等、必要な情報の収集・検証が早期に開始できる方法の検討、運用を図られたい。 	10	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> プログラム導入後3年を経過したことから、認定要件に基づく履修状況や関係科目（3年次以降に履修可能な教養ゼミナールを含む）の受講状況について、情報収集と検証に着手した。「豊かなコミュニケーション力と幅広い教養を、4年間を通じて身に付ける」という共通教育の理念との関係に留意して、30年度前半に検証を行い、必要な改善を図る。 	

区分	項目別評価【特記事項】における課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載頁	各関係部局等における対応状況
教育	【戦略的な広報による優秀な学生の確保】(No.19) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度入試では生命環境学部への志願者数が前年度に比べ大幅に減少している。 入試の結果やその方法等について検証を十分に行うとともに、同学部の魅力をより効果的に発信するなど、志願者増につながる取組を図りたい。 	10	<p>【生命環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度入試において志願者数は減少したが、志願者のセンター試験成績は例年よりも高かった。28 年度入試志願者が多かったことから、成績下位層からの出願が大幅に減少したものと考えられた。また、学部広報推進委員会を中心に、大学ウェブ・サイトや Facebook, 学部独自の Twitter を通じ、学生の活動、教育内容、研究成果、四季折々のキャンパス風景等を絶えず発信した。
	【社会人の受入れ促進】(No.20) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 履修証明制度の導入に向けた調査の結果によると、他大学では資格に直結した分野において導入されている事例があるということであり、さらに検討を進められたい。 また、新たな人材育成プログラムの開発等により、社会人向けの講座の一層の充実に努められたい。 	10	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 履修証明制度については、保健福祉学部を中心に導入に向けて課題抽出などの検討を行ったが、現時点で単独での導入は難しい状況にある。制度改正の予定や他大学の導入状況などに関する情報収集に努めた。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな人材育成プログラムの開発については、看護学科において看護系教員、療養施設に勤務する看護職をはじめ教育関係者を対象として看護教育研修会を開催するなど、各学科の特性を活かした専門職対象の講座や研修会を開催した。
【定員充足率の改善】(No.22) [3]			
<ul style="list-style-type: none"> イングリッシュトラックについては、入学金の減額及び納入時期の変更等の対応を講じた結果、情報マネジメント専攻に英国から 1 名の学生が入学するに至ったが、依然として生命システム科学専攻への入学者はいなかった。 今後も、入学者の確保に資する取組の継続や効果検証等を行い、同制度において、入学者の持続的な確保につながるよう努められたい。 	11	<p>【総合学術研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報マネジメント専攻の選抜区分「イングリッシュトラック」において平成 29 年度秋季募集を行い、1 人の留学生が入学した。 生命システム科学専攻の同選抜区分における入学者の確保に向けて、教員が協定校 5 校を訪問し、学生支援や教育・研究内容等を紹介した。 	

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
教育	【英語力の全学的な養成】(No.24) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> TOEIC や TOEFL の受検者総数はほぼ倍増したが、1・2年次生全体の受検率は年度目標の90%に対して62.6%に留まっている。受検料補助制度の充実についての学内周知を徹底する等、更なる受検率向上に向けて取組を強化されたい。 	11	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC-IP テストの受検率は、実施日が学外実習と重なった影響等により、学部1・2年次生の48.3%に留まった。一方、2年次修了時点で450点に到達した学生の割合は、受検者のうち49%であり、目標数値を達成することができた。これらの結果を受けて、平成30年度については以下のような対策を講じることとし、受検率の向上と平均点の向上に努める。 必修科目「英語Ⅰ」（1年次前期配当）及び「英語Ⅳ」（2年次後期配当）について、学期末に実施する TOEIC-IP テストの受検を単位認定要件とする（前・後期とも、定期試験期間直後を試験日として確保）。 全学方針として学生のみならず教職員に周知し、協力を仰ぐ。 29年度に導入した新 CALL システムを活用することとし、eラーニングの積極的利用を促すとともに、授業外学修支援の充実を図る。
	【地域社会で活躍できる実践力等の育成】(No.25) [3]		
<ul style="list-style-type: none"> フィールドワーク等の教室外での活動については、学生の参加を促進するだけでなく、参加することによる教育効果の検証が求められることから、そうした検証に努め、更なる改善を図られたい。 また、3・4年次生が受講可能な「教養ゼミナール」は、全学共通教育の理念を達成する上で重要な科目であり、魅力的なプログラムを作ることに加えて、より多くの学生が受講するよう、「教養ゼミナール」を実施する理念の浸透や、履修意欲を喚起させる手立てを講ずるよう努められたい。 	11	<p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行動型学修を導入している科目において、①汎用的技能（学士力・社会人基礎力など）、②専門的 skill（多文化共生の認識や異文化理解の度合い・社会調査法スキル）の観点から効果検証を行っている。 「教養ゼミナール（異文化理解）」の中にフィールドワーク（博物館見学）を組み込むなどして、学生がその意義を理解するとともに、更に学びたいという意欲や興味を喚起する工夫を講じた。 <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携により学生の社会人基礎力等の修得を目指し「Calbee Future Labo の新商品開発プロジェクト」を学科発インターンシップと位置付け、学科 WG で支援した（参加学生30人のうち、3年次生15人が単位取得）。また、この中で学生がインタビュー(445件)の結果に基づき新商品の企画を行った。更に、この取組の成果についてアンケートを実施し、検証を行った。 AP の支援制度を利用し、庄原キャンパスにおいてフィールドワークを実施した。 AP の支援制度を利用し、学生15人が広島キャンパスの近隣で、料理教室を2回（11～12月）、並びに乳幼児と保護者を対象とした健康や食べ物に関する講話（12月）を実施した。 広島県、三原市、安芸高田町、北広島町と連携して取り組む学部プロジェクト「毛利食レシピ作成プロジェクト」を11月からスタートした。（参加学生：7人） 	

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
教育			<p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」において、活動実施後に、担当教員の自己評価及び学生の意見を記載した報告書を提出してもらい、活動や制度の改善の参考としている。また、「教養ゼミナール」については、両学科の学科別オリエンテーションにおいて学生に履修を推奨した。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学療法学科では、さぎしまトライアスロン 2017 への参加（学生 60 人、教員 2 人、選手 12 人）、体力測定事業への参加（11 月 3 日、学生 30 人）、「けんこう教室」計画（本郷）5 回（教員延べ 6 人、学部生 4 人、院生 2 人参加）、コグニサイズ 4 回（学生参加数延べ 7 人）、三原本町堀川町内会介護認知症予防調査（9 月 24 日教員 1 人、学生 8 人）、尾道市介護予防調査 9 回（教員延べ 20 人、学部生 30 人、院生 1 人参加）。 作業療法学科では、3 年次生（31 人）が、平成 29 年 4 月から平成 30 年 1 月まで地域作業療法学プロジェクト（学生が地域の課題に取り組む行動型学修）として地域の課題に取り組んできた。中間発表会（7 月 10 日、12 日、24 日）、成果発表会（1 月 23 日）には、プロジェクト協力機関（放課後児童クラブ、地域サロン、就労支援施設等）のスタッフも参加し、活発な議論が行われた。 人間福祉学科では、基町地域包括支援センターの独居高齢者の自宅訪問ボランティアに学生が毎月 3～6 人参加、延べ 63 人が参加した。子ども食堂での学習支援ボランティアには 3 人の学生が運営に参画し、毎月実施した。 <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> フィールドワークを伴う授業については、授業担当者及び学生の報告を収集し、教育効果の検証を行っている。また、「教養ゼミナール」については、全学共通教育の理念を考慮に入れながら、より多くの学生が受講できるよう、配当年次を見直すとともに、受講しやすい開講時期や場所、方法等について検討した。
	【国家資格のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援】(No.26) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 学外での実習、実践活動は幅広く行われているが、事前・事後学修の取組については依然として学科により差が見られることから、先行している学科の取組を参考として、事前・事後学修を強化し、全学的に拡大させ、実習、実践活動が学生の社会的自立に必要な資質や素養、主 	12	<p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育実習や介護等体験の事前指導では、校長や施設長など実習先となる現場の意見を直接聞く機会を設けている。また教育実習前には、関係教員の指導の下、複数回の公開模擬授業を学生に課すなど指導を徹底している。事後指導として、実習体験について学生間で交流しながら、学生自ら実習の反省、総括、評価を行う機会が設けられており、加えて、教師として勤務する場合の心得などの指導も実施している。教育実習及び介護等体験の事前・事後指導においては十分行われている。 「国際協力論演習」で行われる学外実習においても、実習受け入れ地域の各セクター（小学校、PTA、

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
	<p>体性や責任感などの育成につながるよう一層努められたい。</p>		<p>社会福祉協議会等）から協力を得る形で事前・事後学修を徹底している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「博物館実習」では受入れ先を学生自らが選定し、相手先との依頼交渉も経験している。また授業では各施設の概要をそれぞれ学生がプレゼンテーションするなど、十分な事前学修を行うとともに、実習日誌を事後学修に活用しており、今後も継続して取り組んでいく。 <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」では、ゼミ活動の一環として学外実習・実践活動（例えば、現地調査を踏まえたプランの作成・提案など）に取り組んでいる。 <p>【経営学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会調査論」「地域課題研究」「経済・社会データ分析」など専門科目を履修し、地域・社会に関する理論的・方法論的理解を得た上で、学外実習・実践活動に取り組むように指導している。
【一貫した学士課程教育の推進】(No.29) [2]			
教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種国家試験の合格率は概ね高水準を維持しているものの、作業療法士国家試験の合格率が全国平均を下回っている。同資格者の育成を目標としている作業療法学科は、卒業時には学生が同資格を取得できる水準まで責任をもって教育を実施する必要があるが、伝統的に学生の自主学修に委ねている状況であった。《課題》 ・ 作業療法学科は、作業療法士の育成という目標の達成に向けて、今回合格率が低くなった要因を十分に分析するとともに、学生の主体的な学修の促進に併せて、他学科の国家試験対策に倣って、学科全体での対策の実施に取り組みたい。《意見》 	12	<p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家試験対策を学科教員全体で積極的かつ組織的に支えあう様々なシステムを構築した。 ・ 過去に遡って、学生の GPA と国家試験成績の関連性の分析、不合格学生の特徴の分析を行った。 ・ 作業療法学科 FD 活動として、教員 2 人が研修会に参加し（8 月 25, 26 日国試塾リハビリアカデミー）、情報を教員間で共有した。 ・ 東北福祉大学佐藤善久教授を招聘し、学生と教員には勉強のポイントを、教員にはサポートのポイントをテーマにした講演会を開催した。（10 月 27 日） ・ 4 年次生対象の模擬試験を 4 月から 11 回実施し、試験結果の推移と合格ラインの情報共有を教員と学生で行った。併せて、個別指導を要する学生について学科会議で協議した。 ・ 教員全員で成績が芳しくない学生を対象にグループを形成し、各々の教員の専門領域の講義を交代で 2 か月間行うシステムを導入した。 ・ 4 年次生のチューターが計 18 回のホームルームを行い、4 年次生全員が国家試験対策に効率よく自主的に取り組める話し合いの場を設定した。 ・ 特に成績の芳しくない学生数名に対しては、80 日間毎日課題を提示し、苦手な専門領域の把握と対策・学修の定着化を図るとともに、生活リズムの改善を指導した。 ・ 各学科の国家試験対策について学部レベルでの情報交換を行い、高い合格率を達成するための工夫を共有した。

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
教育	【優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成】(No.35) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 大学院教育の更なる充実に向けて、学生の総合的満足度等の数値の動向や学生からの意見等を十分に踏まえ、引き続き検証・改善に取り組まれない。 	13	【総合学術研究科】 <ul style="list-style-type: none"> 29年度より大学院アンケートで学生が意見を記載しやすいように、質問項目の形式を変更した。
	【経営学分野の機能強化】(No.36) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 今後とも、経営管理研究科が良好に運営され、成果につながるよう注力されるとともに、同研究科をはじめとする優れた人材育成の取組を前面に押し出して、大学の存在感をますます高めるよう努められたい。 	13	【経営管理研究科・MBA業務推進担当】 <ul style="list-style-type: none"> 経営管理研究科において、①特色のある課題設定と解決能力を醸成する教育カリキュラムの再編、②入試制度改革、③地域における多様な教育機会の創出に取り組んだ。 新しい教育カリキュラムは、ビジネスとマネジメント力の育成に加え、社会の大きな変化を捉えた先端的マネジメント力の開発によって、日本の地域あるいは世界で求められる次世代型リーダーを育成、輩出する内容に再編した。 入試制度は、地域の優良企業との関係強化を図っていくことを目的とした選抜区分「企業等推薦」を新たに導入し、この制度を切り口とした企業訪問を実施し、新たな企業から多くの出願を得ることができた。 多様な教育機会としては、従来型 MBA セミナーに加え、三原市と連携した地域経営人材育成塾「浮城塾」（塾生 27 人）を開塾し、8月から本年3月まで運営した。従来型セミナーについては、企業の人事担当者向けセミナーの新設、岡山市での初開催など拡充した。
【海外留学等の促進】(No.40) [4]			
<ul style="list-style-type: none"> 取組の効果を検証するため、現在も学生に対して留学前後の TOEIC 等受検や、留学後の英文による成果報告書の提出の義務づけ等を行っているが、海外留学プログラムの教育効果を確認・向上させるために、引き続き更に精度の高い効果検証に取り組まれない。 	13	【国際文化学科】 <ul style="list-style-type: none"> ネイティブ・スピーカーによる英語（専門科目）の上級クラス（2クラス開講）を、1年次生から4年次生まで履修できるシステムとすることにより、留学前の学生と留学を終えた学生と一緒に学びながら相互に刺激しあい、能力を向上させていく機会を設けた。今後もこれらのクラスを、海外留学プログラムの教育効果を高め、検証する場にするとしている。また、留学を終えた学生は、3年次生の演習や4年次生の卒論ゼミでも、語学的能力だけでなく、論理的な思考力やコミュニケーション力の著しい向上をみせていることを確認しており、留学プログラムの効果検証の手段として、このような点からの評価も重視している。 短期留学プログラムが長期留学への重要なステップとして効果を挙げていることは、平成28年度の韓国語の例（協定校のソウル市立大との交流事業を実施した結果、その後ソウル市立大への長期留学生4人が出た）からわかる。英語についても、短期留学をした後で長期留学を目指す学生が多いの 	

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
教育			<p>で、引き続き短期プログラムの充実に努めた。平成 29 年度、韓国語については、国際交流協定締結のための予備調査のため教員 1 人を蔚山大学（韓国）に派遣し、国際交流院長や日本地域担当者との協議を行った。英語については、平成 28 年度に国際交流センターと連携して初めて実施したサザンクロス大学（豪州）での 2 週間の語学研修を 29 年度も引き続き実施した。単なる語学研修ではなく、ホームステイや地元学生らとの交流会を経験し、第二次世界大戦後の日豪の交流史について学ぶ機会を得られるプログラムにしている。</p> <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康科学科 3 年次生の 1 人が、「第 45 期日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画」の研修生に選ばれ、メキシコに留学した。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉国家であるフィンランドでの短期研修プログラムを開発し、8 人の看護学科の学生（2～4 年次生）が参加し、医療・福祉について学んだ。 理学療法学科 4 年次生 1 人が「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムにより、平成 30 年 1 月から 6 月まで、デンマークのエグモントホイスコーレに留学している。 留学支援を行った作業療法学科 28 年度卒業生 1 人が、平成 30 年 9 月、英国クィーンマーガレット大学大学院に進学することが決定した。
	【学修支援】（No.44） [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 標準修業年限内における退学者の割合が他学科と比較して高い学科も見られることから、その詳細な原因の分析と対策に取り組まれない。 	14	<p>【経営情報学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本学科に対する認識不足等により、専攻分野におけるミスマッチが生じないように、大学説明会、オープンキャンパス、高校への出前授業、高校訪問などに精力的に取り組み、学科の理念並びに 3 つの方針（DP, AP, CP）等の広報に努めている。 <p>【生命環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生命科学科において 2 年次生に多くの退学者が出ているが、殆どが地元の国立大学への編入学である。本学科の魅力が理解されていない可能性もあり、学部広報推進委員会を中心に、大学ウェブ・サイトや Facebook、学部独自の Twitter を通じ、学生の活動、教育内容、研究成果、四季折々のキャンパス風景等を絶えず発信した。併せて、高校訪問や進学説明会において、学科の特徴を詳細に説明することに努めた。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業療法学科では、過去の退学者の退学理由を調査し、問題を抱える学生の早期発見と早期対応に努めることとした。月 2 回開催の学科会議において、各学年チューターの学生状況報告を義務付け、全教員が学生の情報を共有するシステムを導入したことにより、26～29 年度入学生については、退

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
			<p>学者0人を維持している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間福祉学科では、学修支援アドバイザーを5人養成し、3人の教員が授業支援や学生間ピア・レビューによる授業改善に活用した。
【就職支援】(No.48) [3]			
教育	<ul style="list-style-type: none"> 学部・学科等と連携して行われているキャリア形成支援・就職支援については、引き続き、学生が自身の適性や能力を十分に発揮できる進路を見出し、将来を展望できるよう、一層きめ細やかな支援を実施していくよう努められたい。 	14	<p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア形成支援・就職支援については、例えば県内企業との合同就職懇談会（3月5日）において、健康科学科や生命環境学部2学科との親和性が高い企業を選定するなど、大学や学生を取り巻く状況に即応するとともに、学生の視点に立った改善に努めた。また、学生一人ひとりの希望や適性を丁寧に聞き取り、卒業生を含む就職希望者にきめ細やかな支援を続けている。今後も、各学部・学科と連携して取り組む。併せて、県内企業等を対象とする教員による企業等訪問を実施した。 <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科とキャリアセンターの共催で「就活シンポジウム」を、就職内定者の4年次生8人を講師として実施した（2月）。 キャリア教育の一環としてオタフクソース(株)見学会を実施した（9月：参加者1年次生35人）。 産学連携により学生の社会人基礎力等の修得を目指し「Calbee Future Labo の新商品開発プロジェクト」を学科発インターンシップと位置付け、学科WGで支援した（参加学生30人のうち、3年次生15人が単位取得予定）。また、この中で学生がインタビュー(445件)の結果に基づき新商品の企画を行った。更に、この取組による学修成果に関するアンケートを実施し、検証に努めた。 <p>【経営学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から継続的に実施している学科独自の就職活動支援イベントを29年度も実施し、参加学生から好評を得た。 <p>【経営情報学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科独自の就職・進学懇談会を開催し、上級生による就職活動のノウハウなどの伝授等を図っており、好評を得た。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学科の臨地実習開始時期に合わせて「実習で役立つマナーアップ講座」を開催した。 卒業生による就職活動アドバイス講座やOBガイダンス、3年次生を対象に就職が内定した4年次生との座談会を開催した。また、履歴書の書き方や小論文対策講座を開催し就職支援に努めた。 看護学科では、4年次生に就職活動及び就職試験時の面接内容と内定状況のアンケート調査を実施し、その結果を次年度の就職・進路指導に活用する取組を開始した。

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
研究	【競争的資金の獲得支援】(No.57) [4]		
	<ul style="list-style-type: none"> 大学間や研究者間における研究資金の獲得競争が激化する中、科学研究費補助金をはじめとする研究資金の獲得に向けて、平成 29 年度に新たに配置された「リサーチ・アドミニストレーター」や、新設された「事業推進担当室」が十分その機能を発揮するよう努められたい。 	15	<p>【地域連携センター・経営企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度科研費の応募に際し、学外有識者による応募書類の添削やリサーチ・アドミニストレーターによる応募書類の内容精査などを実施し、科研費獲得支援を行った。 リサーチ・アドミニストレーターは、プロジェクト研究センターが大規模補助金申請や採択された研究助成の管理を実施している。この結果、経産省サポインや総務省 SCOPE の処理等の研究事業の管理が円滑に行われた。また、地域連携センターと各学部が協力し、提案公募の採択金額を増加させた。 外部資金受入説明会を開催し、外部資金受入に関する基本的な知識について説明した。 地域連携センターと経営企画室に設置された「事業推進担当室」との連携を強化し、関係事業の効果的な推進を図っている。
	【教職員の意識醸成】(No.60) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 研究費不正使用防止説明会については、DVD 視聴参加を含めて参加率 92.5% であり、必ず 100% を達成するよう徹底されたい。また、研究倫理教育についても、新規採用教職員、大学院生とも必ず受講率 100% を達成するよう徹底されたい。 	15	<p>【経営企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究費不正使用防止説明会については、29 年度より新しい試みとして e ラーニングを取り入れ、コンプライアンス推進責任者による受講奨励により、90% 以上の高い受講率を確保するとともに、高い理解度を得ることができた。（3 月末現在） <ul style="list-style-type: none"> ① 公的研究費の取扱全般について：e ラーニング（受講率 98%） ② 本学研究費使用に関する事項について：WEB 簡易テスト（同 97%） 研究倫理教育の 3 月末現在の受講率は、教員 99.1%、大学院生 100%（休学者を除く）、新規採用教員 100% で、未受講者に対して定期的に受講を呼びかけている。
地域貢献	【地域課題解決に資する人材育成プログラムの開発・提供】(No.62) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 履修証明制度の導入に向けた調査の結果によると、他大学では資格に直結した分野において導入されている事例があるということであり、さらに検討を進められたい。 また、新たな人材育成プログラムの開発等により、社会人向けの講座の一層の充実に努められたい。 【再掲 20】 	16	【再掲 20】

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
地域 貢 献	【地域貢献・連携活動への学生の参加促進】(No.71) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学生の主体的な地域貢献・連携活動への参加を促すとともに、活動を通じた学生の学修成果や成長、地域の活性化など事業の有効性に係る検証について、その取組が一層拡大するよう努められたい。また、検証結果を活用し、今後の改善を図られたい。 	17	<p>【地域連携センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 包括協定先自治体との地域連携戦略協働プロジェクトについて、地域貢献活動に必ず学生が参加することとし、その報告をホームページで公開した。 (http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/renkeipjh29.html) <p>【総合教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学共通教育「広島と世界」科目群の「地域の理解」「地域情報発信論」においては、教室で学んだことを地域へ出かけるフィールドワークを通じて深め、グループでまとめた意見を発表する機会を設けている。平成29年度は、地域の活性化に関する提言をポスターにまとめて発表した。両授業の改善状況については、第24回大学教育研究フォーラム（京都大学、3月20～21日）において成果報告を行った。 <p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職志望の学生による各種ボランティア活動が、関係諸機関との連携のもとで継続的に実施され、参加学生の資質向上、並びに地域の教育に関わる課題解決に役立っている。 博物館実習で資料の展示・撤収作業を経験した学生が、その後もボランティアとして作業に参加するなど、施設との結びつきを強めている。 <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の社会人基礎力等の修得・向上を目指す「Calbee Future Laboの新商品開発プロジェクト」を産学連携の学科発インターンシップと位置付け、学科WGを組織して支援した（参加学生30人のうち、3年次生15人が単位取得）。その結果、生活者インタビュー(445件)の聴取結果に基づく新商品の企画につながった。この取組による学修成果について、参加学生・非参加学生対象のアンケート調査を実施し、検証を試みている。 広島県、三原市、安芸高田町、北広島町と取り組む、学部プロジェクト「毛利食レシピ作成プロジェクト」を11月からスタートした（参加学生：7人）。 APの支援制度を利用し、新たに地域での料理教室を2回（11～12月）、地域での乳幼児と保護者を対象とした健康や食べ物に関する講話を1回（12月）、3年次の学生15人が行った。 公開講座や公民館等連携講座に延べ11人の学生が参加した。また、南区保健センターや地域包括支援センター等と連携し、9人の学生が高齢者に対する食支援を行った。 広島市食育プロジェクトに学生5人が参加するとともに、学生が考案した野菜料理を3キャンパスの食堂で提供し、併せて野菜の県内産地や地産地消に関する情報提供を行った。

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
地域 貢献			<p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点事業「学外実習型専門演習による研究力・実践力向上の取組」において、学生の主体的な地域貢献・連携活動への参加に取り組んだ。また、活動実施後に、担当教員の自己評価及び学生の意見を記載した報告書の提出を求め、活動や制度の改善の参考としている。 <p>【保健福祉学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学科の学生 14 人が、第 28 回日本医学看護学教育学会学術学会の運営支援に参加し、学術研究活動を体験した。 看護学科の学生 4 人が、地域子育て支援センター運営支援及び母親への育児支援などを体験し、看護職の活動内容に関する理解を深めるとともに、同支援活動の活性化に貢献した。 介護予防教室（転倒・認知症・栄養・口腔）に教員や学生がボランティアで参加した。 理学療法学科では、体力測定事業やボランティア活動に学生が参加した。また、障がい者スポーツサークルによる地域貢献活動を学生が支援した。 人間福祉学科では、世羅町西大田地区新八十八ヶ所石像群の住民ワークショップに延べ 5 人の学生が参加し、ウォーキングマップ案を作成した。また、三原市が実施した人権問題市民意識調査の調査票の検討・結果の整理、集計結果の分析などの補助作業に延べ 18 人の学生が参加した。
大学 運営	【教員業績評価制度の適切な運用】(No.78) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、教員業績評価結果の平成30年度給与等への反映に向け、取組の推進に向けて着実に努められたい。また、適宜制度の検証・改善を実施されたい。 	18	<p>【経営企画室・総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から導入した新教員業績評価制度による評価結果について、平成 30 年度 6 月期の勤奨手当に反映させるための制度設計、関係規程の整備等の準備作業を完了した。 今後、制度を運用していく中で検証を行い、明らかとなった課題等を踏まえ、必要な改善を図っていく。
	【外部資金の獲得】(No.84) [4]		
<ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得につながる受託研究・共同研究等を更に推し進めるため、大学のシーズと産業界のニーズとのマッチングに一層努められたい。 	19	<p>【地域連携センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知財本部（地域連携センター）において、科研費、外部資金獲得状況を精査し、本学におけるシーズの強みを分析した結果に基づいて、産学連携イベント等において積極的にマッチングを行っている。 研究プロジェクトセンターを中心に、大型補助金の申請を行っている。具体的には高度人工知能プロジェクト研究センターが、サポインや SCOPE（2 年目）が採択されている。これらの実績をもとに、広島県と「広島県 I o T 人材育成セミナー」を年間実施した。また、レモン科学研究センターでは、企業とともに大崎上島町において長期的な研究を実施している。 	

区分	項目別評価【特記事項】における 課題・意見（小項目番号） [委員会評価]	掲載 頁	各関係部局等における対応状況
大学 運営	【自己点検・評価実施と評価結果の活用】(No.91) [3]		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二期中期目標の達成に向け、自己点検・評価に当たって定めた評価規準・評価基準についてその精度をより一層高めるとともに、全ての項目について自己点検・評価の客観化に努められたい。 そうして得られた各年度の自己点検・評価結果については、次期中期目標を見据え、今後の改善につなげていくよう図られたい。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二期中期目標の達成に向けて、平成 30 年度の年度計画策定において、第二期中期計画の履行状況に係る中間点検で抽出した今後の課題、大学機関別認証評価における指摘事項、予算編成に係る全学的プロジェクトを柱とした重点項目を設定するとともに、評価規準及び評価基準 3 を意識した具体的な計画の立案に努めた。

学生の主体的な地域貢献・連携活動を通じた地域の活性化及び学生の成長に関する検証の試み

【宮島学センターにおける地域連携活動：宮島・管絃祭の提灯づくりボランティア参加及びオーストラリアからの研修生へのガイド実施】

I) 宮島・管絃祭での提灯づくりボランティア

旧暦6月17日に行われる管絃祭の夜、地御前神社から宮島に還御する御座船を厳島神社に迎える際、地域住民や観光客に配布する提灯づくりのボランティア（宮島観光協会主催）を、平成29年8月8日（火）、19人の学生が宮島学園の生徒たちとともに参加した。

【参加の状況】

平成29年8月8日（火）、御座船が地御前に向けて出発の様子を見学していた学生を含む参加者は17時過ぎに長浜に集合。主催者から提灯の作り方とコツについて説明を受けたのち、1,000個の提灯づくりに参加した。

外国人を含む多くの観光客とともに、還御を待つ間、外国人観光客に自ら説明を行うリチャード・ウェーバー氏（「宮島観光学入門（英語）」の講師）の様子や長浜神社での神事を見たり、主催者や観光客と情報交換を行ったりしながら時を過ごした。20時ごろから、手分けをして参加者や観光客に提灯を配布。参加者の誘導や点灯の手伝いをしながら、荘厳なクライマックスである船の還御を見届けた。

【学生の成長】

- ・集合時は観光客と同様、気軽に参加していた学生たちも、一つひとつ提灯を作り、配りやすさを考えて並べ替えたり、取材を受けながら観光客のリクエストに応じながら配布する中で、宮島最大の祭と言われる管絃祭の意義と歴史を理解し、一人ひとりが考えて行動するようになっていった。
- ・観光ボランティアガイド講座の講師であるリチャード・ウェーバー氏が、チラシやリーフレットを配り、周囲の外国人観光客に自ら進んで声をかけて管絃祭について説明する様子を目の当たりにし、コミュニケーションの取り方や、観光客の関心のありどころに気付き、その場で観光客に声をかけ、チャレンジした学生もいた。

【総括と評価】

提灯づくりに参加し、神事や住民の思いを知ることにより、単なる観光では得られない充実感と伝統を継承することの意味を知り、充実した時間を得たようである。充実感で学生の顔つきが変わっていくのを目の当たりにすることができた。この一日の体験が、今後宮島を訪れる際の意識の変化、宮島への理解の深化を促すことにつながることを期待している。このボランティアへの参加は今後も継続する予定である。

紹介記事：<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/miyajima/maturi.html>

参加学生：
「地域文化学（宮島学）」の受講者を中心とする19人。（単位互換制度により履修した他大学学生2人を含む）

連携先：宮島観光協会

II) オーストラリア, クイーンズランド州 STEM 研修への協力

12月5日, 広島県教育委員会事務局教育部学びの変革推進課からの依頼を受けて, オーストラリア・クイーンズランド州の高校生13人が参加する研修(STEM)に学生が協力した。



手水の使い方の解説



観光客の関心に留意して社殿建築の特徴を説明

【事業の概要】

この研修は, クイーンズランド州政府教育省と広島県教育委員会の共同プロジェクトとして実施されている事業である。平成29年12月3日から1週間, 広島に滞在した高校生たちは宮島のほかマツダミュージアム, 平和公園などを見学した。そのうち, 宮島について, 学生にガイド実施依頼があり, 「宮島観光学入門(英語)」受講者から2人の学生がガイドにあたった。

【学生の成長及び総括, 評価】

- ・12月5日, 学生2人が, 英語で石鳥居から巖島神社の出口付近まで案内した。年齢の近い高校生たちとの交流を楽しみながら, 宮島の魅力を伝えることができた。上記科目の履修期間であったこともあり, 学生にとっては学修成果を試す良い機会となった。また, コミュニケーション力の向上や主体的な活動への動機付け等に成果が認められた。
- ・「宮島観光学入門(英語)」は一定の語学力があることを受講条件としている(TOEICスコア)。当該学期末に, 認定科目「資格英語Ⅰ」「資格英語Ⅱ」(いずれもTOEICまたはTOEFLスコアにより1単位を認定)の単位を取得した学生が複数見受けられた。

【参加した学生の感想】

- ・チャレンジ精神や積極性が向上した。
- ・またガイドの経験ができる機会があれば, 積極的に参加して自分の力を高めたい。

【今後の展開】

STEM研修への参加を含む事業の正規科目化の取組については, 「平成29年度広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」(平成30年1月24日開催)において実践事例として紹介した。「宮島学教育」については, 高大接続及び高大連携につながる取組事例の一つとして, 強化することを考えている。

*毎夏, 継続実施している宮島学センター企画展示への参加者(学芸員資格の取得希望者を含む)や, センターが主催する各種事業に参加した学生のなかには, 資格や経験を活かして巖島神社や宮島町内に就職した者があるほか, 宮島観光協会主催事業にボランティアとして参加している者などがおり, センターが目指してきた教育・研究・地域貢献の一体的活動が着実に成果を上げているといえる。

参加学生:
国際文化学科の
1年次生2人

連携先:
広島県教育委員会

学生の主体的な地域貢献・連携活動を通じた地域の活性化及び学生の成長に関する検証の試み（健康科学科）

事業・取組の名称・概要等	参加学生による取組の成果等	連携機関等
【学生の主体的な学修としての Calbee Future Labo「新商品開発プロジェクト」をより深化させる組織的な取組】		
<p>【取組の経緯と展開】 2016.10：カルビー株式会社 Calbee Future Labo（「CFL」と略記）の「新商品開発プロジェクト」に対する健康科学科への協力依頼を受けて、2年次生を対象にメンバーを募集した結果、15名が参加を希望した。 同 11-：生活者のライフスタイルを把握し、ニーズの発見・掘り出しに資する「インタビュー」の方法についてのレクチャーやグループワークを実施した。 同 11：本学学生を対象にインタビューを開始し、その後、本学職員対象のインタビューに拡大した。 2017.3～7：学外機関（官庁・企業など）にインタビューへの協力要請を行い、各学外機関においてインタビューを実施した。 同 8.10：インタビューの結果・成果に基づく新商品企画コンテスト（兼インターンシップ報告会）を実施し、15名が4グループで、プレゼンテーションを行った。 また、その他活動として、以下の取材対応等を行った。 2016.12：Calbee×県大 お菓子 PARTY！！ 2017.1：TV取材対応：中国放送「イマなまっ！」 同 2：CFLのHPで学生紹介 同 5：TV取材対応：広島テレビ「広島発！夢の通り道スペシャル—学生 First 時代と向き合う教育 県立広島大学の挑戦—」（放映 7.17）</p> <p>【学内における組織的支援】 2016.11：CFLとの契約書作成・締結（事務局次長） 同 11：学生教育研究災害傷害保険適用の対応としてサークルを設立（教学課） 同 12：本学職員への協力依頼、HP記事作成（総務課） 2017.1：正課科目「インターンシップ」としての位置付けの検討・学内調整（学科教員・キャリアセンター） 同 2：学生支援体制の再検討、再構築（事務局次長・総務課・学科教員） 同 2：学外機関・企業等でのインタビューガイドライン作成、インタビュー企業の開拓（事務局長・同次長）</p> <p>なお、各事項に関する調整、素案作成、学生への周知は、学科インターンシップ支援委員（学科教員）が行った。</p>	<p>【取組のまとめ・学修成果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> インタビューの成果を活かした最優秀企画の商品化：学生によるインタビュー数は445件に達した。 新商品企画コンテストでは、インタビューの成果（具体的なニーズの把握）に基づくユニークかつ斬新な提案を行った。高い評価を得た最優秀商品案については、商品化に向けた本格的な取組が開始している。 学生の社会的スキルの向上：学生の地道なインタビュー活動・その結果の報告・共有を通じて、プロジェクト参加学生の社会的スキルの向上が認められた。 CFL社員による指導の有効性：同社員による学生へのきめ細かな指導や評価は、学生の成長を促す貴重なものであった。（個々の学生に評価票を手交し指導・講評） 産学の組織的連携の有効性：走りながら対応を考える試行錯誤の連続であったが、CFL社員の方々・本学事務局・健康科学科との間で、相互の信頼関係の下、組織的な連携が構築できた意義は大きい。 学生の意識と成長：自発的に参加した学生にとっても困難な課題が続く取組・プロジェクトではあったが、いつも応援してくれる教職員がいることに学生が感謝している姿を見ていられたこと、併せて学生の成長を実感できたことは、教員として嬉しいことであった。 平成29年度広島県高等学校教育研究・実践合同発表会（本学第5回FDer養成講座）本学分科会において発表した。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加学生：健康科学科3年次生15人 連携機関：カルビー株式会社 Calbee Future Labo 協力機関：県庁・企業等（4機関）

学生の主体的な地域貢献・連携活動を通じた地域の活性化及び学生の成長に関する検証の試み（経営情報学部）

事業・取組の名称・概要等	参加学生による取組の成果等	連携機関等
【県立広島大学地域戦略協働プロジェクト 広島駅南口界隈の「川の駅マルシェプロジェクト」】		
<p>【取組の経緯と展開】</p> <p>① 地域連携センターが主導する地域戦略協働プロジェクトとして活動開始 協定市区町と本学が連携して地域課題を解決する平成 29 年度「地域戦略協働プロジェクト」の一つとして広島市南区役所の「広島駅南口界隈の川の駅マルシェプロジェクト」が採択され、経営学科 3 年次生を中心に 6 人の学生が参加した。</p> <p>② 広島駅南口界隈周辺とマルシェ（都市型朝市）に関する研究会開催 南区役所の担当者と参加学生たちが合同で本プロジェクトに関する研究会を立ち上げ、年間 10 回開催し、その成果の一部をウェブ・サイトで公開した。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/11280.pdf</p> <p>③ 南区役所と広島駅南口開発（株）との打ち合わせ会に参加 南区役所と広島駅南口開発（株）の担当者と「川の駅マルシェ、青空カフェ、ミニコンサート等」について内容を協議し、猿猴橋の河岸緑地帯で開催されるマルシェについての企画構想を検討した。</p> <p>④ アンケート調査の実施 平成 29 年 11 月 23 日（木）・12 月 16 日（日）に「川の駅マルシェ」に参加し、160 人の参加者にアンケートを実施した。平成 30 年 1 月からアンケート内容を分析し、その結果を南区役所と広島駅南口開発（株）に報告した。</p> <p>⑤ 第 2 回国際産学連携交流会への参加・発表 平成 30 年 2 月 9 日（金）に本学の地域連携センターの主催で開催された「第 2 回国際産学連携交流会」において、経営学科の学生 4 人がポスター発表“Regional Community Built by Morning Market of River near Hiroshima Station”を行い、最優秀ポスター賞を受賞した。 http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kouenkai-shinpo/sangakurenkei-h300209.html http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kouenkai-shinpo/02sangaku.html</p>	<p>【取組のまとめ・学修成果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究会・アンケート調査結果を反映し、川の駅マルシェの運営について改善点などを提案：学生によるアンケート調査人数は 300 人（参加者、本学学生、留学生）に達した。 <u>学生の社会的スキルの向上</u>：学生の地道な研究会、アンケート調査活動、その結果の報告等の情報共有を通じて、プロジェクト参加学生の社会的スキルの向上が認められた。 官民機関との連携：連携機関担当者による学生へのきめ細かな指導や支援は、学生の成長を促す貴重なものであった。また、学生たちの提案に真摯に耳を傾けて下さり、その改善点が次のマルシェの運営に反映されていた。 <u>官民学の組織的連携の有効性</u>：地域課題の解決は走りながら対応を考える試行錯誤の連続（Learning by doing）であったが、学外連携機関・地域連携センター・経営学科との間で、相互の信頼関係の下、組織的な連携が構築できた意義は大きい。 <u>学生の意識と成長</u>：自発的に参加した学生にとっても困難な課題が続くプロジェクトではあったが、いつも応援してくれる教職員・関係者がいることに学生が感謝している姿を見られたこと、併せて学生の成長を実感できたことは、教員として嬉しいことであった。 参加学生たちは、平成 29 年度第 2 回国際産学連携交流会でアンケート調査結果（具体的な参加者のニーズの把握）に基づくユニークかつ斬新な提案を英語で行った。学内外の関係者から活動内容を評価して頂き、その改善点などについて貴重なアドバイスを頂いた。 特に、この交流会ではプロジェクトの内容でポスターコンテストにも参加し、参加者の投票により高い評価を得て、賞を頂いた。（受賞発表は、12 件のうち 2 件のみ） 	<ul style="list-style-type: none"> 参加学生： 経営学科 3 年次生 1 人 2 年次生 4 人 4 年次生 1 人 連携機関： 広島市南区役所 協力機関： 広島駅南口開発（株）

学生の主体的な地域貢献・連携活動を通じた地域の活性化及び学生の成長に関する検証の試み（生命環境学部）

事業・取組の名称・概要等	参加学生による取組の成果等	連携機関等
【県立広島大学地域戦略協働プロジェクト 「野草等の地域資源を活用した入浴剤の開発研究」】		
<p>【取組の経緯と展開】</p> <p>2017.4：平成30年4月に開業を予定している「江の川カヌー公園さくぎ」併設の入浴施設で使用する入浴剤等の開発に向けた調整会議を行う。荻田研究室所属の学生14人（後に2人追加の計16人）が参加。「生命科学概論」、「教養ゼミナール」、「フィールド科学」内で取組に関する情報発信をすることで調整した。</p> <p>2017.5：江の川カヌー公園さくぎにて関係者一同のキックオフ会議及び現地植物採取地の視察を実施（地域行動型学修：学生6人）：三次ケーブルTV放映及び中国新聞に掲載（6月1日） http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/media/shoubaraogita.html</p> <p>2017.6：夏の現地学修実施に向けた調整会議実施，学内フィールドセンターを活用した学生の植物栽培実験開始（シソの作付：学生8人）</p> <p>2017.8：「江の川カヌー公園さくぎ」の施設内で入浴剤の調合試作，足湯体験を実施（1泊2日の地域行動型学修：学生8人）：三次ケーブルTV放映及び中国新聞に掲載（8月17日） http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/media/shoubara290817ogita.html</p> <p>2017.9：上半期小括及び下半期計画調整会議実施，健康科学科の教員及び学生1人に植物サンプル内代謝物分析を依頼・実施 同9～12（第④四半期）：植物サンプルのエキス化実験等を実施</p> <p>2017.12：下半期計画の進捗調整会議実施（修士学生1人同席）</p> <p>2018.2：「江の川カヌー公園さくぎ」内コテージに関係者一同が紹介（地域行動型学修：修士学生2人同席），本事業の中間発表及び試作品の紹介と今後の方針を説明：三次ケーブルTV放映及び中国新聞に掲載（3月13日） http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/media/300215ogita.html</p> <p>2018.3：広島ホームTV Jステーション内の「地球派宣言」取材対応。本事業の取組を3月19日に放送（地域行動型学修：修士学生2人）</p> <p>【学内における組織的支援】 事業実施に係る調整（地域連携センター） 本学職員への協力依頼，ウェブ・サイト記事作成（総務課） 植物作付け栽培（フィールド科学教育研究センター）</p>	<p>【取組のまとめ・学修成果の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一に、「大学」「行政」「学生」「地域」の組織連携体制を構築できたこと，第二に，地元植物資源を活かした地域貢献や活性化に係る製品試作と実証の足がかりを得たこと，第三に，「全学人材育成目標」に合致する地域行動型学修及び関連する参加型学修に学生が積極的に取り組む機会を多く得たことが本事業1年目の主な成果である。 ・本事業は，平成30年4月に開業を予定している「江の川カヌー公園さくぎ」併設の入浴施設での特色ある入浴剤等の開発を目指すものであり，このような「具体的な地域のニーズの把握」に基づく種々の取組を通じて，学生の地域問題を考える「当事者意識」の向上と，地域社会への関わり方を理解して行動する「社会貢献」スキルの向上が認められた。 ・多様な学年及び国籍の学生が1つのテーマを体験・共有できる機会は極めて効果的な学修体系であると感じた。一方で，地域に密着した組織的連携体制の強化は重要であり，このようなプロジェクト推進のサポートを引き続きお願いしたい。 ・本事業では，進捗状況を各種メディアに積極的に配信することができ，参加した学生の会議出席や取材等への対応は貴重な体験となった。また，地域行動型学修（アクティブ・ラーニング）の具体的な実施例となり，意義深いものであったと考える。新年度も引き続き実施したい。 ・学生への情報発信の必要性：左記のように担当する講義科目内において取組に関する話題提供を実施し，延べ150人超の聴講や授業後のコメントシートの回収ができた。しかしながら参加型学修の知識の定着や意識の向上に寄与するためには，例えば継続的な情報発信が有効であり，メディア発表等の事例集整備など視覚的にプレゼンする仕組みは欠かせないとする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加学生： 生命科学科 3年次生5人 4年次生7人 修士1年2人 留学生 2人 計 16人 健康科学科 3年次生1人 ・講義聴講学生： 延べ150人超 ・連携機関： 三次市政策部企画調整 三次市作木支所 NPO 法人元気むらさくぎ （3機関） ・協力機関等： 三次地方森林組合 三次ワイナリー 地元有志の方々

学生の主体的な地域貢献・連携活動を通じた地域の活性化及び学生の成長に関する検証の試み（保健福祉学部）

事業・取組の名称・概要等	参加学生による取組の成果等	連携機関等
【アダプテッドスポーツサークルによる広島県民の健康増進活動】		
<p>・障がい者スポーツイベントの開催 障がい者団体及び広島県民，県立広島大学在学学生，他大学の学生を対象に障がい者スポーツの普及を目的としたイベントを開催した。また，広島県民の健康を維持・増進するためのイベントや講習会，研修などを開催した。</p> <p>スポーツ大会のボランティアへの参加 広島県の障がい者スポーツ関連のイベントにボランティアとして参加し，障がい者の社会参加を支援した。また，ボランティア参加のために必要な知識や技術を身に付けるための講習会に参加し，障がい者スポーツ指導員や卓球バレー審判員の資格を取得した。</p> <p>プレーヤーとして競技に参加 広島県内の障がい者スポーツ団体に所属し，競技人口を増やすことで競技が継続できる環境を整えた。</p> <p>他団体，他大学との障がい者スポーツに関する交流会を実施 障がい者スポーツに関する交流会を行い，多くの人に障がい者スポーツの魅力を伝えた。交流会により障がい者スポーツに関する情報共有を図った。</p> <p>活動の概要 平成 29 年度の活動状況は次のとおり（延べ参加人数 365 人） ①大学企画大会の企画・運営 7 回 ②ボランティア 卓球バレー講師 28 回 ③選手として活動支援 50 回</p> <p>⇒上記活動内容について，「広島県民活動表彰」に応募するとともに，平成 30 年 3 月 15 日に開催された「たちまち全員集合」にブースを出展し，アダプテッドスポーツサークルの活動紹介を行った。</p>	<p>【取組を通じて学生が感じたこと・得たもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県内での障がい者スポーツの競技人口や環境の整備に貢献し，障がい者がスポーツに参加しやすくなった。 ・障がい者及び医療・福祉系学生に障がい者スポーツを普及させることができた。 ・学生が障がい者と関わる機会を得ることで，障がい者の生活を知ることができた。また，関わりの中で医療者としてのマインドを育成することができた。 ・数多くの団体と関わることで，学生自身の社会性向上につながった。 <p>～メディア等掲載内容一覧～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国新聞 12 月 5 日 ・FM はつかいち みんなハツラツ スポーツ魂！！ 7 月 14 日 ・FM はつかいち ナオミの朝からファンファーレ 11 月 27 日 ・パラスポーツマガジン Vol.2 ・Yahoo ニュース 10 月 10 日 <p>https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20171010-00010000-kanpara-spo&p=3</p> <p>～広報～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学ウェブ・サイト http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/physiotherapy/pt160912.html ・Facebook 県立広島大学アダプテッドスポーツクラブ ・Twitter 県立広島大学 ASC ・三原市社会福祉協議会 http://genki365.net/gnkm05/mypage/index.php?gid=G0000094 <p>【総括と評価】 県内の障がい者スポーツ振興に貢献し，学生の社会性が向上した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加学生： 保健福祉学部約 100 人 ・連携機関： 広島県障害者スポーツ協会，スポーツ交流センターおりづる，三原市社会福祉協議会，指定障害福祉サービス事業所 Piano Piano，広島市心身障害者福祉施設 スペシャルオリンピックス日本・広島尾道支部，東広島車いすテニスクラブ，広島 Salire（車椅子ソフトボール），三原 USC（車椅子バスケット），A-pfeile 広島（アンパティ・ブラインド・電動車椅子サッカー），広島大学 ASC，その他 4 大学 ASC，大阪府立大学 ボッチャ部

学生の主体的な地域貢献・連携活動を通じた地域の活性化及び学生の成長に関する検証の試み（保健福祉学部）

事業・取組の名称・概要等	参加学生による取組の成果等	連携機関等
【保健福祉学部におけるその他の地域貢献・連携活動について（抜粋）】		
<ul style="list-style-type: none"> 看護学科：第28回日本医学看護学教育学会学術学会運営支援（平成30年3月3日、看護学科4年次生9人が研究発表、2～4年次生13人が運営ボランティアとして参加） 看護学科：地域子育て支援センター運営支援、母親への育児支援における学生の地域貢献・連携活動（平成29年8～11月、みつぎ子育て支援センター及びおのみち子育て支援センターにおいて、看護学科3・4年次生4人が運営支援及び育児支援） 理学療法学科：トライアスロン佐木島大会における学生の地域貢献・連携活動（平成29年8月20日、理学療法学科の66人が、運営ボランティアとして参加） 理学療法学科：尾道市介護予防事業「シルバーリハビリ体操普及事業」における学生の地域貢献・連携活動（平成29年5月～平成30年2月の計9回、理学療法学科の学生延べ30人が講座受講生と交流を図るとともに、質問紙調査などを補助） 理学療法学科：さぎしま健康増進研究会における学生の地域貢献・連携活動（平成29年11月3日、理学療法学科の学生30人が身体計測、筋力計測、歩行能力計測、バランス機能測定などを分担） 作業療法学科：常設サロン「本町縁側サロンいろは」における学生のイベントの企画・運営による活動支援（作業療法学科の学生5人がハロウィンパーティー（10月）、クリスマスパーティー（12月）を企画・運営） 作業療法学科：認知症予防教室、認知症カフェへの協力活動（作業療法学科の学生が三原市の認知症予防教室に8回、認知症カフェに1回参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの基本的理念の学修の機会となり、併せて同ケアシステムにおける看護職の役割を考える機会となった。 各事業の役割や実施内容を学修し、母親や乳幼児への育児支援を体験し、子育てにおける課題や保健師活動の意義を考える機会となった。併せて、地域の健康課題を把握する能力や支援技術の育成の場となった。 学生は楽しみながら、チームワークを持って活動することができた。こうした活動は、学内教育における限界を越えて、豊かなコミュニケーション能力の育成、主体性や実践力の育成に効果を上げている。 本活動を通して、学生は学内における学修内容と自己の将来像とを結びつけ、学修意欲の向上を図ることができた。更に、各地域の地域包括ケアシステムにおける介護予防の取組にも関わることができ、同ケアシステムの実践教育の場となった。 学生は楽しみながら、チームワークを持って活動することができた。こうした活動は、学内教育における限界を越えて、豊かなコミュニケーション能力の育成、主体性や実践力の育成に効果を上げている。 参加した子どもの97%が「イベントが楽しかった」と回答した。また、サロン関係者から「サロンの認知度が上がったように感じる」「イベントが効率的にスムーズに行えた。」との感想をいただいた。学生が地域の組織と協力して、主体的に考えて行動することができた。 認知症予防教室の意義や高齢者の心理について理解を深めた。また、認知症患者とその家族に必要な支援や関わり方を学んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係学会等 地域子育て支援センター、尾道市子育て支援課 大会実行委員会 三原市スポーツ振興課 尾道市高齢者福祉課・尾道市シルバーリハビリ体操指導士会 元気さぎしま連絡協議会 本町縁側サロンいろは 三原市高齢者福祉課・同地域包括支援センター